

東北地域における稲作経営の動向と特徴 — 農林漁業金融公庫「貸付先経営動向把握調査」より —

杉戸克裕・佐藤正衛*

(東北農業研究センター・*農林漁業金融公庫)

Trends and Characteristics of Rice Farmers in Tohoku Region

— Results of Survey Research on the Loan Customers of the Agriculture, Forestry and Fisheries Finance Corporation —

Katsuhiro SUGITO and Masaei SATO*

(National Agricultural Research Center for Tohoku Region, *Agriculture, Forestry and Fisheries Finance Corporation)

1. はじめに

貸付先経営動向把握調査(以下、本調査)は、農林漁業金融公庫の顧客に対する融資後の経営支援の一環として実施されており、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)の融資先(=認定農業者)のうち、沖縄県を除く全国1,800経営体(個人:約1,300先、法人:約500先)・12営農類型を調査対象としている。

本報告では、本調査のデータを利用して、東北地域の稲作個人経営の動向と特徴を明らかにする。

2. 方法

本調査における稲作個人経営の経年調査先(平成11~14年の4年間継続調査先)240戸の調査結果を分析対象として再集計し、土地利用、農業収入、農業費用、農業所得の項目ごとに、地域別、東北地域内での水稲作付規模別及び東北地域を除いた都府県(以下、都府県他地域)の大規模稲作経営との経年比較を行う。

なお、水稲作付面積は平成14年を基準としている。

3. 結果

平成14年の集計データ平均値は全平均(カッコ内は東北平均)で水田経営面積14.4ha(12.4ha)、水稲作付面積10.3ha(9.0ha)、1戸当たり農業収入23.7百万円(19.0百万円)、1戸当たり農業所得5.9百万円(5.0百万円)である(表1)。これは、「農業構造の展望」(平成12年3月24日農林水産省)で「効率的かつ安定的な家族農業経営」とされる経営規模(水田作:全国14ha程度、都府県12ha程度)とほぼ同水準である。

(1) 土地利用(図省略)

水田経営面積は全般に拡大傾向にあり、東北地域では11年に比べ12.9%拡大しているが、規模別にみると、水稲作付15ha以上経営(以下、15ha以上層)において都府県他地域よりも拡大が鈍い傾向にある。

水田経営面積に占める借地率は微増傾向にあるが、東北地域は都府県他地域よりも低く推移しており、15ha以上層でも50%強程度である。

転作率は都府県他地域とほぼ同水準で、約30%弱で推移している。規模別にみると東北地域では格差が拡大する傾向にあり、15ha以上層(19.1%)と5ha未満層(40.1%)では20ポイント強の差がみられる。

こうしたなかで、水稲作付面積は全般に拡大傾向にあるが、東北地域では依然として作付面積が小さく、都府県他地域との差は14年で約2.7haである。

(2) 農業収入

玄米販売単価は全般に下げ止まり傾向にあるが、東北地域は全平均より低く推移しており、特に15ha以上層が低い傾向にある(図省略)。加えて、東北地域では販売単価の高い精米や特別栽培米の販売が少なく、他経営からの仕入れ販売も少ないこともあり、1戸当たりの米販売代金は都府県他地域よりも低く推移している。

次に、稲作作業受託料金収入は、都府県他地域が減少傾向にあるためその格差は縮小しているものの、東北地域は14年で約3,600千円/戸低い。その結果、10a当たり稲作部門収入は都府県他地域よりも30千円/10a強低く推移しており、水稲作付10ha以上の大規模層(以下、大規模層)では40千円/10a程度低い(図省略)。

また、他地域が稲作部門収入への依存率(=「稲作部門収入/農業収入」×100)を下げつつあるなかで、東北地域は横ばい傾向のままであり(図1-①)、特に、大規模層では都府県他地域が80%強まで低下させているのに対し、東北地域では90%を超えている(図1-②)。

(3) 農業費用(図省略)

東北地域の10a当たり稲作部門費用は、都府県他地域よりも30千円/10a弱低く、ほぼ横ばいに推移しており、規模別の格差は、10a当たり稲作部門収入に比べて小さい。14年の費目別構成比を比較すると、地域別の構成比の差は小さく、規模別では東北地域の15ha以上層において物財費の構成比が低く、支払地代が高い。

このうち、10a当たり稲作部門物財費については、東北地域では作業受託が少ないこともあり、都府県他地域よりも12千円/10a程度低く推移している。

また、10a当たりの水田借地料は各地域とも低下傾向にあるが、東北地域は、玄米販売単価の高い北陸よりも若干高く推移し、依然として都府県他地域よりも5千円

表1 稲作個人経営の地域別集計表(平成14年度)

	集計戸数	水田経営面積	うち借地面積	水稲作付面積	玄米販売単価	1戸当たり収入	稲作部門収入	米販売代金	作業受託収入	1戸当たり費用	稲作部門費用	物財費	1戸当たり所得	借入金残高
単位	(戸)	(a)	(a)	(a)	(円/60kg)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
全平均	240	1,445	732	1,028	14,549	23,699	18,856	12,746	2,482	17,816	12,523	4,314	5,882	20,967
東北	100	1,245	522	898	14,190	19,008	15,821	11,714	1,368	13,981	10,324	3,436	5,027	16,699
都府県(東北除く)	91	1,605	1,163	1,163	16,247	31,253	24,658	15,809	5,008	23,176	16,686	5,856	8,077	23,287
北陸	26	1,801	1,227	1,384	18,920	33,685	29,177	20,291	5,702	25,041	20,605	6,775	8,644	33,851
関東以西	65	1,527	1,138	1,075	15,178	30,280	22,851	14,018	4,731	22,430	15,118	5,468	7,850	19,061
北海道	49	1,554	359	1,043	12,120	19,243	14,274	9,166	65	15,689	9,279	3,239	3,554	25,370

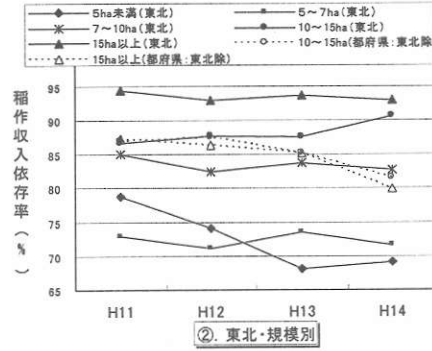
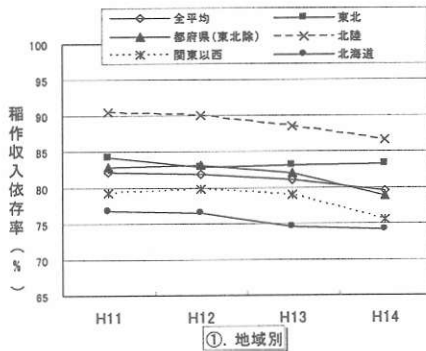


図1 稲作収入依存率(「稲作部門収入/農業収入」×100)の推移

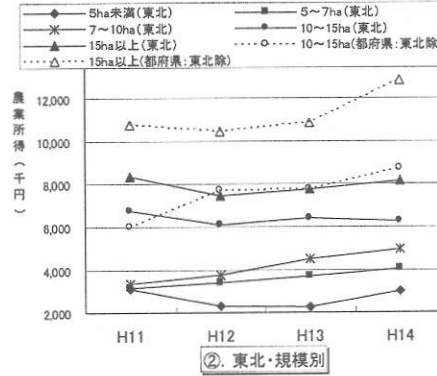
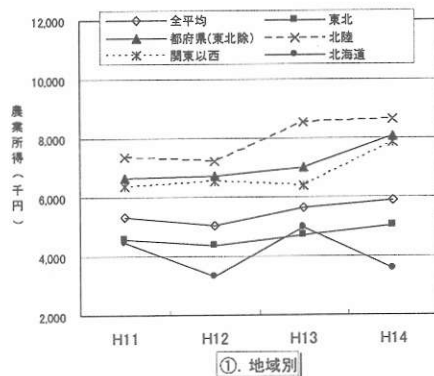


図2 1戸当たりの農業所得の推移

/10a程度高く、特に、15ha以上層においては、都府県他地域よりも10千円/10a強も高く推移している。

(4) 農業所得

10a当たり稲作部門所得は、若干増加する傾向にあるが、東北地域は都府県他地域よりも10千円/10a弱低く推移しており、大規模層では14年にその格差が15~18千円/10a程度まで拡大している(図省略)。

同様に、1戸当たりの農業所得も若干増加する傾向にあるが、東北地域は都府県他地域に比べて低く推移しており、14年ではその格差が約3,000千円/戸程度まで拡大している(図2-①)。特に、15ha以上層では格差が約5,000千円/戸弱にまでも拡大している(図2-②)。

4. まとめ

以上の結果から、東北地域の稲作個人経営は、

- ① 水田及び水稲作付面積の規模拡大は進んでいるが、依然として経営面積が小さく借地率も低い。
 - ② 玄米販売単価低迷のもと、特に大規模層で、稲作収入依存率が横ばい、かつ、高水準で推移している。
 - ③ 水田借地料は低下傾向にあるが、北陸と同様に高水準であり、特に、15ha以上層でその負担が大きい。
 - ④ 1戸当たりの農業所得は微増傾向にあるものの、都府県他地域との格差は拡大傾向にある。
- という動向と特徴を有しているといえる。

本調査の調査先は、認定農業者のうち一定の農業投資を実施済みの経営であり、地域農業の担い手の中心となる経営層と考えられ、今後ともその動向が注目される。